



用語解説

G l o s s a r y

用語	内容	掲載 ページ
CAD	Computer Aided Designの略で、コンピュータを用いて建築物や機械、製品の設計を行うこと。またそのためのシステムやソフトウェアの総称。生産工程の作業にコンピュータを応用するCAM (Computer Aided Manufacturing) と併せて「CAD/CAM」と言われることもある。	13, 14
CAE	Computer Aided Engineeringの略で、コンピュータにより製品の設計や製品特性の検証を行う技術。	21
CSR	Corporate Social Responsibilityの略で、企業の社会的責任。企業活動を経済面だけでなく社会面、環境面からも捉え、それぞれについて果たすべき役割をバランスよく実行するとともに、その結果を公表・説明すること。日本ユニシスグループでは「ITが人と社会にできること」をスローガンに、ITに関わるさまざまな事業を中心としたCSR活動に取り組んでいる。	1, 2, 他多数
EMS	Environmental Management Systemの略で、「環境マネジメントシステム」と呼ばれている。企業や組織において環境保全のための方針・目標を策定し、その達成に向けた活動を継続的に実施するとともに、定期的に改善していくための仕組み。国際的なEMS規格としてISO14001がある。	30, 31
eラーニング	PCやインターネット・イントラネットなどを利用した個別学習の仕組み。学習者は、都合の良い時間に都合の良い場所で、自分のペースで学習を進めることができる。	29, 30, 他多数
GPS	Global Positioning Systemの略で、「全地球測位システム」と訳されている。GPS衛星と呼ばれる人工衛星からの電波を利用して現在位置を知ることができる。このシステムを搭載した携帯電話も普及し始めている。	38
IC	Integrated Circuitの略で、半導体基盤の上にトランジスタや抵抗、ダイオード、コンデンサなどの素子を装着させ、さまざまな機能を持たせた電子回路。	10
ICT	Information and Communication Technologyの略。インターネットに代表されるように、現在のIT (情報技術) は通信技術 (CT) と密接に結びついた利用形態がほとんどを占めており、日本ではそれらを総称してITと呼ぶ場合が多いが、国際的にはICTという用語が多く使われている。	33, 34
ICタグ	データの読み取りや書き換えが可能なICを埋め込み、電波を使って情報の読み書きを行うことができるタグ (荷札)。商品管理や店舗における商品情報の表示などに活用されている。	14, 15
ISMS	Information Security Management Systemの略で、「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれる。電子データの盗難、改竄 (かいざん)、漏洩、紛失を防止するための規則や行動の規範の制定、施錠・入退館管理の実施、事故時の対処方法の明確化などを行い、組織的に運用すること。ISMSの国際規格としてISO27001がある。	36
J-SOX法	日本版SOX法とも言う (この名前の法律が存在するわけではない)。証券取引法に代わる法律として2006年6月に成立した金融商品取引法の中で、内部統制の整備および内部統制報告書の提出義務について記載された部分を指して、J-SOX法と呼んでいる。つまり、金融商品取引法の一部がJ-SOX法ということになる。	35
OJT	On the Job Trainingの略で、実際の仕事を通じて、その業務に必要なノウハウやスキルを習得させる手法。	23
SaaS (サーズ)	Software as a Serviceの略で、ネットワークを介してソフトウェア機能を提供するサービス。利用する機能やユーザーインタフェースなどをカスタマイズすることもできる。メールやグループウェアなどのコミュニケーション系のSaaSを、CaaS (Communication as a Service: カース) とも呼ぶ。	33, 34
USBキー	認証情報を保持するスティック形態の小型USB機器で、端末に装着している間のみネットワークへのログオンやデータへのアクセスが可能となる。	32
イントラネット	企業や組織などの内部ネットワークで、内部での情報配信やデータの保管などのために使われる。	10, 19, 他多数
グループウェア	情報共有やコミュニケーション、作業管理の効率化などにより、グループにおける共同作業を支援するためのシステムおよびソフトウェアの総称。	15
コンプライアンス	法令遵守。近年、企業の不祥事が発覚するとその企業の存続すらも危うくなるほど、社会の監視の目が厳しくなっている。古くからの業界の慣習などでも違法なものも断ちきり、法令やルールに則った企業活動を行うことが従来以上に重視されている。	35

用語	内容	掲載ページ
サステナブル	「持続可能な」を意味する“sustainable”のカタカナ表記。企業などのさまざまな主体とその活動、広くは人間社会や地球環境が維持・存続できることを指す。	13, 14
サプライチェーン	供給者から消費者を結ぶ一連の業務のつながりを意味し、例えば製造業では、原材料や部品の調達、製品の製造、販売、配送などの業務を経て、製品が消費者に届くことになる。同一企業内の各組織がそれぞれの業務を行う場合もあれば、異なる企業によって分担することもある。	15, 29
シンクライアント	ユーザーが使うクライアント用コンピュータに、画面表示や入力など最低限の機能しか持たせず、大半の処理やソフトウェア・ファイルなどの管理をサーバ側に集中させたシステムの総称。	32
ステークホルダー	企業に利害関係のあるあらゆる人・組織のこと。社員、社員の家族、顧客、取引先、株主、投資家、地域住民、行政など。	1, 4, 他多数
ドロップインオフィス	社員が通常勤務している事業所以外で、外出時に短時間立ち寄って仕事をすることができるスペース。	32
バッチ処理	一定期間(または一定量)のデータを集め、まとめて一括処理を行う処理方式。	7, 8
プライバシーマーク	個人情報取り扱いに関する認定制度。個人情報取り扱いについて日本情報処理開発協会(JIPDEC)または指定機関による審査を受け、基準を満たしていると認定されれば、「プライバシーマーク」を付与される。	36
フリーアドレス	企業において社員が固定の席を持たず、代わりにオフィスの空いている席を自由に使う仕組み。一般には、外出機会の多い社員・部署や、プロジェクト型の業務を対象として導入されるケースが多い。	32
ミッション・クリティカル	情報システムにおいて、障害の発生などによって利用ができない場合に、利用者や社会に対し重大な影響を与えるシステムを指す。例えば金融機関のオンラインシステムやエネルギーの供給システムなどがそれに相当する。このような情報システムには高い信頼性や耐障害性が要求される。	8
ワークライフバランス	仕事と私生活の調和。企業が社員の多様な働き方を支援するだけでなく、ワークとライフ両方の充実を図ることで相乗効果が生まれるという考え方。	17, 19, 他多数

Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

編集後記

2005年以来4回目の発行となる本報告書作成においては、昨年までと同様、「読みやすい、わかりやすい、読みたい」を編集方針とし、お客さまや社員の声を数多く掲載することで、当社グループのCSR活動がめざしているものや日頃の取り組みについて、より具体的に理解いただける内容を心がけました。取材を通してさまざまな“生の声”に触れるなかで、ステークホルダーのみなさまとの活発なコミュニケーションが、より有意義で質の高いCSR活動につながっていくものと実感しています。本報告書がそうしたコミュニケーションの一助として役立てられることを望んでおります。

今年、創立50周年を迎えた日本ユニシスグループでは、これからも「ITが人と社会にできること」をスローガンとして、社員一人ひとりが主体となったCSR活動を推進してまいります。みなさまのご意見、ご感想をお待ちしています。



CSR報告書制作プロジェクト